

報告第 8 号

令和 2 年度玉城町一般会計、特別会計
決算審査及び基金運用状況審査意見書

玉 城 町 監 査 委 員

玉監第00011号

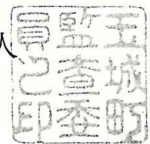
令和3年8月31日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 中村



玉城町監査委員 奥川 直人



令和2年度玉城町一般会計、特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に
付された令和2年度玉城町一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び証書類
その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、別紙のとおり
その意見書を提出します。

令和 2 年度

玉城町一般会計及び特別会計
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	4
1	玉城町一般会計	5
2	玉城町国民健康保険特別会計	14
3	玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計	17
4	玉城町山村振興事業特別会計	18
5	玉城町農業集落排水事業特別会計	19
6	玉城町介護保険特別会計	20
7	玉城町後期高齢者医療特別会計	21
8	財政構造の状況	22
別表		
1	普通会計に含まれる決算額表	26
2	年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）	27
3	年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）	28
4	町債の現在高調べ（普通会計）	29

令和2年度玉城町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度	玉城町一般会計歳入歳出決算
令和2年度	玉城町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	玉城町山村振興事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	玉城町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	玉城町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	玉城町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和3年7月5日（月）から同年7月14日（水）まで

(3) 審査の方法

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行は議決の趣旨に則り、適正かつ効率的に行われているか。
- ③ 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に執行されているか。
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

などの点について、証拠書類等の照合精査をするとともに、通常実施すべき審査手続きを実施した他、関係当局から必要な資料の提出を求め、説明を聴取し、あわせて既に実施した例月出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第2. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算諸表はいずれも関係法規に基づいて正確に作成され、決算に関する計数も関係帳簿証ひょう書類と照合し、誤りのないことを確認した。
- (2) 予算の執行についても、議決の趣旨に則り適正かつ効率的に執行されている。歳入において町税、使用料及び手数料等の収入は自主財源の基幹財源であり、これらの未済額解消、収入率向上は自主財源の増加に繋がるものであり、加えて住民間の公平性を維持するうえからも着実な滞納整理に一層の努力を期待する。また財産管理、基金の運用等、財務に関する事務の執行についても適正に処理されている。
- (3) 地域創生推進事業において、令和2年度より令和4年度までの3年間、3事業者と委託契約をむすび、初年度である令和2年度では「関係人口創出・活用支援事業」に22,976千円、「就労・社会参加促進に向けた推進事業」に24,918千円、「農産物の6次産業化及び地域商社設立、自走化に向けた支援事業」に19,965千円の、合計67,859千円を支出した。これらに今後3年間で計約2億円の支出が予定されている。令和4年度の事業終了後に、支出額に値する事業成果が見込めるのかについて注視していきたい。

町民には、事業を取組むに至った経緯の説明と途中経過、事業終了後は成果をしっかりと報告しなければならない。
- (4) 本町の社会的要因による人口流入出は極めて大きく、集落によっては、若い男子が殆どいない状況を呈している。原因のひとつには働く場所がないことにある。企業誘致策は、町民が求める大切な政策であり、これに対応できるよう一定地域に目鼻をつけ、地権者から協力が得られるよう、普段から意志疎通を図っておくことが大切である。
- (5) 職員は、将来の町づくりの根幹をなす経営資源であり、いつの時代も人材育成は最も重要なテーマであるが、『玉城町人材育成基本方針』は平成18年2月作成のものであり、社会変化が激しい今日、時代に沿った人材育成方針と人材育成計画づくりのブラッシュアップは重要である。
- (6) 玉城町総合計画、個別施設計画、介護保険事業計画等、本年度は多くの事業計画が策定されたが、何れの計画も町長への答申時期が、令和3年3月となっている。何れも施行開始は令和3年4月からとなっており、これでは3年度当初予算の事業予算計上に間に合わない。次期計画では、施行開始年度前年の12月には答申できるよう留意されたい。特に第6次玉城町総合計画は前期・後期の延べ10か年計画であり、住民と行政の協働を指針としている。早い段階での住民説明会等を通じ、一体感ある計画推進が出来るよう努められたい。
- (7) 交通安全対策について全国で通学路における事故が発生しており、町として『通学路安全対策基準』など基準を定め安全確保を図るべきである。

- (8) 町内主要河川での水質環境調査を125,400円/年を掛け行っており、公共下水道による水質環境評価をしておくべきである。
- (9) 小学校区の違いにより、学年児童数で例えば15人クラスと30人を超えるクラスがある。親の目から見ると、学区は違っても、少人数クラスの学校で学ばしたいと思っている親もあるのではないか。児童減少学区対策の研究課題である。
- (10) 農業全般で課題が山積しているが、課題点を整理し、また各種支援事業を見直して、玉城町に相応しい農業支援・担い手育成の在り方など方針を明確にすべきである。
- (11) 会計年度任用職員制度が採用されたことに伴い、学校や保育の現場に合わせ、勤務時間制限の柔軟な対応が必要である。
- また、外城田保育所での土曜保育に、各保育所から会計年度任用保育士も出勤しているが、これを平日の代休で充てていることから、平日の保育所全体の運営を一層困難にしている。働き方改革の観点からも総勤務時間縮減対応として平日に代休措置を行った場合、業務に支障が生じる場合も考えられることから柔軟な保育所運営を検討されたい。

第3. 各会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額を合計した総額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越明許費繰越額	実質収支額
一般会計	8,380,455,913	8,132,956,600	247,499,313	24,226,000	223,273,313
国民健康保険特別会計	1,511,818,384	1,486,270,553	25,547,831	0	25,547,831
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,543,248	28,122,436	△ 26,579,188	0	△ 26,579,188
山村振興事業特別会計	48,071,530	47,957,205	114,325	0	114,325
農業集落排水事業特別会計	73,909,243	73,134,479	774,764	0	774,764
介護保険特別会計	1,406,487,623	1,382,783,417	23,704,206	0	23,704,206
後期高齢者医療特別会計	327,795,631	325,206,810	2,588,821	0	2,588,821
合 計	11,750,081,572	11,476,431,500	273,650,072	24,226,000	249,424,072
(参考) 令和元年度合計	9,406,854,937	9,119,427,793	287,427,144	36,114,000	251,313,144
対前年増減率 (%)	24.9	25.8	△ 4.8	△ 32.9	△ 0.8

歳入総額は、11,750,081,572円（増減率24.9%増）、歳出総額については、11,476,431,500円（増減率25.8%増）となった。形式収支額は273,650,072円（増減率4.8%減）となり、実質収支額は249,424,072円（増減率0.8%減）となった。住宅新築資金等貸付事業特別会計では、歳入歳出差引不足額26,579,188円が生じたため、翌年度歳入充用金26,579,188円で歳入不足を補填した。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金、地方創生臨時交付金事業などにより、歳入歳出それぞれ、約23億円増えている。

また、当町の令和2年度普通会計の歳入構成比をみると町税25.4%、地方交付税 19.4%、国・県支出金35.8%で全体の80.6%を占めている。

さらに、自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源31.7%（前年度48.0%）、依存財源68.3%（前年度52.0%）となり、依存財源の増加はコロナ対策による国庫支出金が大きく増えたことが要因である。

(別表2参照)

1. 玉城町一般会計

(1) 財政収支の状況

(単位：円・率：％)

区 分		令和2年度	令和元(2019)年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	8,409,914,000	6,162,207,000	2,247,707,000	36.5
	決算額(A)	8,380,455,913	6,101,855,945	2,278,599,968	37.3
	予算現額に対する割合%	99.6	99.0	—	—
歳出	予算現額	8,409,914,000	6,162,207,000	2,247,707,000	36.5
	決算額(B)	8,132,956,600	5,869,185,157	2,263,771,443	38.6
	予算現額に対する割合%	96.7	95.2	—	—
形式収支額(C) (A-B)		247,499,313	232,670,788	14,828,525	6.4
翌年度へ繰越す 繰越す	繰越明許費繰越額	95,826,000	36,114,000	59,712,000	165.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計(D)	95,826,000	36,114,000	59,712,000	165.3
実質収支額(E) (C-D)		151,673,313	196,556,788	△ 44,883,475	△ 22.8
前年度実質収支額(F)		196,556,788	231,330,188	△ 34,773,400	△ 15.0
単年度収支額(G) (E-F)		△ 44,883,475	△ 34,773,400	△ 10,110,075	△ 29.1
基金	積立金(財調)(H)	101,327,079	370,926,232	△ 269,599,153	△ 72.7
	繰上償還(I)	0	0	0	—
	取崩し額(財調)(J)	0	363,635,493	△ 363,635,493	△ 100.0
実質単年度収支額(K) (G+H+I-J)		56,443,604	△ 27,482,661	83,926,265	—

令和2年度一般会計決算の歳入総額は、8,380,455,913円(増減率37.3%増)、歳出総額は、8,132,956,600円(増減率38.6%増)で、翌年度へ繰越す繰越明許費繰越額は95,826,000円となり、実質収支額は151,673,313円であった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額196,556,788円を差引いた単年度収支額は△44,883,475円となっている。この単年度収支額に、基金積立金の年度中増減高101,327,079円を合わせた実質単年度収支額が56,443,604円となる決算となった。

(2) 歳入歳出決算の構成

① 歳入

ア 歳入款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定 比 率	収入済額の 対前年増減率
町 税	2,098,528,000	2,169,422,576	2,120,948,121	4,493,155	43,981,300	97.8	△ 0.1
地 方 譲 与 税	73,064,000	79,475,000	79,475,000	0	0	100.0	1.5
利 子 割 交 付 金	1,500,000	1,957,000	1,957,000	0	0	100.0	4.9
配 当 割 交 付 金	3,100,000	9,095,000	9,095,000	0	0	100.0	△ 4.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	9,871,000	9,871,000	0	0	100.0	89.1
法 人 事 業 税 交 付 金	33,000,000	33,357,000	33,357,000	0	0	100.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	341,571,000	341,571,000	341,571,000	0	0	100.0	21.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,800,000	7,668,044	7,668,044	0	0	100.0	5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	11,636,000	8,959,070	8,959,070	0	0	100.0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	338,000	349,000	349,000	0	0	100.0	△ 6.4
地 方 特 例 交 付 金	22,208,000	22,208,000	22,208,000	0	0	100.0	△ 75.4
地 方 交 付 税	1,587,183,000	1,626,515,000	1,626,515,000	0	0	100.0	23.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,431,000	1,420,000	1,420,000	0	0	100.0	△ 3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	35,065,000	34,340,846	34,080,846		260,000	99.2	△ 61.1
使 用 料 及 び 手 数 料	33,317,000	44,355,307	34,487,007	0	9,868,300	77.8	△ 6.9
国 庫 支 出 金	2,578,259,000	2,562,945,555	2,562,945,555	0		100.0	376.8
県 支 出 金	435,662,000	428,303,912	428,303,912	0	0	100.0	1.4
財 産 収 入	3,242,000	3,255,913	3,255,913	0	0	100.0	△ 35.0
寄 付 金	118,769,000	112,405,998	112,405,998	0	0	100.0	29.4
繰 入 金	124,571,000	124,556,915	124,556,915	0	0	100.0	△ 52.3
繰 越 金	132,670,000	132,670,788	132,670,788	0	0	100.0	△ 40.1
諸 収 入	103,000,000	105,039,744	104,955,744	0	84,000	99.9	△ 10.3
町 債	663,000,000	579,400,000	579,400,000	0	0	100.0	47.2
歳 入	8,409,914,000	8,439,142,668	8,380,455,913	4,493,155	54,193,600	99.3	37.3

歳入決算総額 8,380,455,913円は、予算現額 8,409,914,000円 に対し収入率は 99.3%で、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 54,193,600円 となった。

歳入の構成別でみると、町税は 2,120,948,121円 （増減率0.1%減、2,266,369円減）、全体の構成割合では、25.3%となっている。

決算総額を調定額ベースでみると、調定額 8,439,142,668円 に対して、収入調定比率は 99.3%となった。

地方税法の改正により令和2年度から新設された法人事業税交付金33,357,000円は、県が市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じて町に対して交付したものである。

地方特例交付金は22,208,000円（増減率75.4%減、68,223,000円減）となり、減額の要因は、令和元年度実施した幼児教育の無償化『子ども子育て支援臨時交付金』の皆減によるものである。

地方交付税1,626,515,000円（増減率23.0%増、31,503,000円増）は主に地域社会再生事業費の新設による皆増と社会福祉費の増額が要因である。

国庫支出金2,562,945,555円（増減率376.8%増、2,025,448,847円増）は特別定額給付金を含む新型コロナウイルス関連の交付金の皆増によるものである。

町債579,400,000円（増減率47.2%増、185,900,000円増）は主に防災行政無線デジタル化に伴う緊急防災・減災事業債、伊勢市消防署玉城出張所の建設に伴う一般事業債によるものである。

イ 町税収入の状況

(単位：円・％)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率	対前年 増減率	(参 考) 令和元年度 収入済額
町 民 税	905,720,000	927,451,737	910,497,872	1,754,447	15,199,418	98.2	△ 7.5	984,590,085
(個人)	697,667,000	717,734,037	703,142,172	1,544,447	13,047,418	98.0	0.7	697,981,785
(法人)	208,053,000	209,717,700	207,355,700	210,000	2,152,000	98.9	△ 27.7	286,608,300
固定資産税	1,024,713,000	1,065,669,384	1,036,850,228	2,608,508	26,210,648	97.3	8.2	958,518,188
軽自動車税	61,669,000	65,249,686	62,548,252	130,200	2,571,234	95.9	5.5	59,306,965
たばこ税	101,588,000	106,388,569	106,388,569	0	0	100.0	△ 5.1	112,135,102
入 湯 税	4,838,000	4,663,200	4,663,200	0	0	100.0	△ 46.2	8,664,150
合 計	2,098,528,000	2,169,422,576	2,120,948,121	4,493,155	43,981,300	97.8	△ 0.1	2,123,214,490
(参考) 前年度合計額 (令和元年度)	2,110,383,000	2,207,702,871	2,123,214,490	42,178,951	42,309,430	96.2	△ 0.1	2,123,214,490

歳入予算の根幹となる町税収入の状況を見ると、全体の収入済額は 2,120,948,121円 で、予算現額に対して 22,420,121円 の収入超過となり、前年度 2,123,214,490円 と比較すると収入済額は 2,266,369円 の収入減となり、0.1%減少している。

その主な要因は、コロナ禍による景気の影響によるもので、法人税が 207,355,700円 (増減率 27.7%減、79,252,600円減) となった。

なお、対調定収入率は町税全体で、97.8%で、前年度と比べ1.6ポイントアップした。

町民税、固定資産税、軽自動車税の総額4,493,155円、299件を解散、倒産、死亡などの理由で不納欠損とした。

納税は国民の義務であり、その基本は「公平に課税し、等しく徴収する」ことである。課税にあっては、国・県・町が協調の下、情報を共有し粛々と事務を遂行する必要がある。

税の公平性を確保するためにも、引き続き、玉城町町税等滞納整理機構による徴収の強化、さらに三重地方税管理回収機構との連携をより密にして、滞納者には、法に則って粛々と徴収に努められたい。

② 歳出
ア 歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 対前年増減率
1. 議会費	74,177,000	73,640,548	0	536,452	99.3	2.69
2. 総務費	2,348,899,000	2,317,146,836	0	31,752,164	98.6	186.36
3. 民生費	2,135,234,000	2,102,141,089	0	33,092,911	98.5	0.09
4. 衛生費	478,357,000	449,131,608	0	29,225,392	93.9	8.72
5. 労働費	22,347,000	22,154,726	0	192,274	99.1	0.87
6. 農林水産費	378,301,000	367,264,855	0	11,036,145	97.1	25.12
7. 商工費	211,046,000	203,943,140	0	7,102,860	96.6	101.09
8. 土木費	498,105,000	391,800,874	81,806,000	24,498,126	78.7	41.30
9. 消防費	511,990,000	504,832,389	0	7,157,611	98.6	101.67
10. 教育費	769,954,000	747,334,852	14,020,000	8,599,148	97.1	36.47
11. 災害復旧費	11,106,000	10,672,030	0	433,970	96.1	△ 85.74
12. 公債費	411,253,000	408,107,549	0	3,145,451	99.2	0.25
13. 諸支出金	535,824,000	534,786,104	0	1,037,896	99.8	6.76
14. 予備費	23,321,000	0	0	23,321,000	0.0	-
歳出合計	8,409,914,000	8,132,956,600	95,826,000	181,131,400	96.7	38.57

歳出決算額は 8,132,956,600円 で、予算現額 8,409,914,000円 に対し、執行率は 96.7%と
なっている。また前年度決算総額5,869,185,157円 と比べ、増減率は38.57%増となった。

主な要因は、総務費は2,317,146,836円（前年度809,173,049円、増減率186.36%増）で特別
定額給付金による増。

衛生費 449,131,608円（前年度413,114,604円 増減率8.72%増）は新型コロナウイルス感染
症対策に伴うマスク、消毒液、備品等の整備やワクチン接種関連経費による増。

商工費 203,943,140円（前年度101,418,718円 増減率101.09%増）は新型コロナイ
ルス感染症対策に伴う消費活性化対策としてプレミアム付き商品券玉城町版事業所持
続化給付金等による増。

消防費は504,832,389円（前年度250,321,988円 増減率101.67%増）となり、防
災行政無線デジタル化更新工事及び伊勢消防署玉城出張所建設工事の増によるものである。

不用額は 181,131,400円 で前年度（175,107,843円）より3.3%増加している。主
なものは総務費31,752,164円、民生費 33,092,911円、衛生費 29,225,392円、土木費
24,498,126円等となっている。多額の不用額を出さないよう適切な予算措置を望むものである。

また、翌年度繰越額は、土木費 81,806,000円のほか、教育費 14,020,000円 で、
合計 95,826,000円 とした。

これらの翌年度繰越金は、前年度（117,914,000円）と比べ減少しているが、大きなものは、土木費で河川整備事業に係る外城田川災害防止対策工事の繰越である。国の補助事業の関連などで翌年度繰越金が生じることは止むを得ないものの、会計年度内の事業完結が原則であることを留意されたい。

本年度も、出張関係、委託費関係、工事関係、補助金負担金等の書類提出を求め、その中から抽出審査を行ったが、審査の結果、委託契約書など諸帳簿も適正に処理されているものと認めた。

③ 財産に関する調書

令和2年度町有財産について、本年度末現在高は、次のとおりとなっている。

区 分	本年度末現在高	決算年度中 差引増減高	本年度末現在高の説明	
公 有 財 産	土地	2,442,108.14㎡	5,522.90㎡	行政財産 1,155,275.78㎡ 普通財産 1,286,832.36㎡
	建物	48,531.03㎡	0.00㎡	行政財産 48,503.47㎡ 普通財産 27.56㎡
	有 価 証 券 及 び ・ 出 資 に よ る 権 利	円 36,562,200	円 0	(株)三重県松阪食肉公社株券 3,470,000 円
				伊勢志摩総合地方卸売市場(株)株券 11,480,000 円
				伊勢鉄道株式会社株券 1,500,000 円
				株式会社ZTV株券 55,000 円
				三重県農業信用基金協会出資金 2,330,000 円
				三重県信用保証協会出捐金 6,979,000 円
				三重県青果物価格安定基金協会出資金 800,000 円
				度会土地開発公社出資金 2,000,000 円
				三重県緑化推進協会出捐金 605,000 円
				三重県青少年育成県民会議出捐金 885,700 円
物 品	265件	18件	購入価格 50万円以上	三重県農林水産支援センター出捐金 2,532,000 円
				いせしま森林組合出資金 700,000 円
				(財)暴力追放三重県民センター出捐金 1,640,700 円
				(財)三重県環境保全事業団出捐金 251,800 円
				地方公営企業等金融機構出資金 1,200,000 円
				一般社団法人三重県畜産協会 133,000 円
基 金	預 金	円 2,801,206,384	円 47,784,377	財政調整基金 1,714,224,672 円
				災害救助基金 3,075,655 円
				土地開発基金 15,704,090 円
				町債管理基金 239,920,285 円
				郷土資料館運営基金 778,291 円
				活性化対策事業基金 100,788,880 円
				地域福祉基金 216,569,643 円
				中山間ふるさと水と土保全基金 10,521,029 円
				国民健康保険財政調整基金 128,602,689 円
				山村振興事業管理基金 1,246,701 円
				農業集落排水設備支援事業基金 46,840,913 円
				介護給付費準備基金 183,160,585 円
				ふるさと応援基金 126,357,369 円
				育英基金 4,820,017 円
				森林環境譲与税基金 5,877,239 円
				みえ森と緑の県民税基金 2,718,326 円
金	土地	円 98,389,078	円 0	土地開発基金 98,389,078 円
	備品	円 15,060,500	円 0	郷土資料館運営基金 15,060,500 円
	計	円 2,914,655,962	円 47,784,377	

ア 公有財産

令和2年度中の公有財産について、土地では道路用地ほか5,522.90㎡の増（行政財産 5,513.86㎡の増、普通財産 9.04㎡の増）でとなり、合わせて年度末時点で2,442,108.14㎡になった。また、建物では、今年度中の増減はなかった。

イ 物 品

令和2年度中に異動のあった物品の内容は次表のとおりである。主なものは、防災関係で指定避難所へ防災備蓄倉庫の増設、気象災害に備えた大雨時の情報をより正確に掴むため役場庁舎屋上に雨量観測装置を設置するなど防災体制の強化を図った。昨年度末から猛威を振るう新型コロナウイルス感染拡大防止対策として除菌電解水給水器、ドーム型AIサーマルカメラ、スポットビジョンスクリーナー、体成分分析器を各施設の出入口などに設置した。また、マイクロバス運行事業のための研修バスを更新するため、ふるさと応援基金を活用し、中型バス1台を購入した。

50万円以上の物品	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備考（主な増減）
防災備蓄倉庫	8	2	10	総務政策課（外城田小・有田小）
食器洗浄機	4	2	6	教育委員会（外城田小学校） 保健福祉課（外城田保育所）
ジャングルジム・ステンレス	1	1	2	保健福祉課（外城田保育所）
防犯カメラ	1	3	4	教育委員会（玄甲舎）、 税務住民課（田丸城跡屋外トイレ・中央公民館）
GIGAスクールサーバ機器	0	2	2	サーバ室（役場庁舎）
雨量観測装置	0	1	1	総務政策課（役場屋上）
除菌電解水給水器	0	3	3	総務政策課（役場庁舎・保健福祉会館・玉城病院）
ドーム型AIサーマルカメラ	0	1	1	総務政策課（役場庁舎）
スポットビジョンスクリーナー	0	1	1	保健福祉課（保健福祉会館）
体成分分析器	0	1	1	保健福祉課（保健福祉会館）
公用車[大型・特種自動車]	2	1	3	保健福祉課（保健福祉会館）

ウ 基金

令和2年度末の現在高は、18基金（預金、土地）で、現在高 2,914,655,962円 である。

（詳細は次ページ）

基金の運用状況は、次表のとおりである。基金の基本となる財政調整基金は101,327,079円を積立てた。また、今年度も多額のふるさと応援寄附（ふるさと納税）が寄せられ、111,737,014円を収入した。ふるさと応援基金の運用状況は、104,410,951円を積立て、90,000,000円を寄附者指定の事業に活用した。活性化対策事業基金では、国の地方創生推進交付金事業の採択を受け事業着手するため33,900,000円を取り崩した。国民健康保険財政調整基金では、地方自治法繰入基準により21,064,916円を積立て、国保の保険料率を下げるため75,000,000円を取崩した。介護給付費準備基金18,106,990円は地方自治法繰入基準によるものである。また、起債償還金利息経費として農業集落排水設備支援事業基金から2,637,585円、育英基金から180,000円を取崩しを行った。森林環境譲与税基金には3,965,239円を積立てた。

当年度の運用状況について、審査に付された書類、その他関係諸帳簿の計数は正確であり、各基金は設置の目的に沿って適正に運用されたものと認める。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
財政調整基金	預金	1,612,897,593	101,327,079	0	1,714,224,672
災害救助基金	預金	3,053,676	21,979	0	3,075,655
土地開発基金	預金	15,693,917	10,173	0	15,704,090
土地開発基金	土地	98,389,078	0	0	98,389,078
町債管理基金	預金	239,764,866	155,419	0	239,920,285
郷土資料館運営基金	預金	777,787	504	0	778,291
郷土資料館運営基金	備品	15,060,500	0	0	15,060,500
活性化対策事業基金	預金	134,601,630	87,250	33,900,000	100,788,880
地域福祉基金	預金	216,429,365	140,278	0	216,569,643
中山間ふるさと水と土保全基金	預金	10,514,214	6,815	0	10,521,029
国民健康保険財政調整基金	預金	182,537,773	21,064,916	75,000,000	128,602,689
山村振興事業管理基金	預金	1,245,894	807	0	1,246,701
農業集落排水設備支援事業基金	預金	49,428,515	49,983	2,637,585	46,840,913
介護給付費準備基金	預金	165,053,595	18,106,990	0	183,160,585
ふるさと応援基金	預金	111,946,418	104,410,951	90,000,000	126,357,369
みえ森と緑の県民税基金	預金	2,564,764	153,562	0	2,718,326
育英基金	預金	5,000,000	17	180,000	4,820,017
森林環境譲与税基金	預金	1,912,000	3,965,239	0	5,877,239
合 計		2,866,871,585	249,501,962	201,717,585	2,914,655,962

2. 玉城町国民健康保険特別会計

- (1) 令和2年度玉城町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,511,818,384円、歳出総額 1,486,270,553円で、歳入歳出差引額は25,547,831円となった。

年度末の国保加入状況は、1,956世帯（前年度1,909世帯）、被保険者数3,217人（前年度3,154人）で、加入率20.9%となっている。

(2) 財政状況

3カ年の財政収支状況と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元(2019)年度	平成30年度
歳入総額		1,511,818,384	1,500,544,970	1,483,537,422
歳出総額		1,486,270,553	1,459,672,324	1,403,103,775
差引額（形式収支額）		25,547,831	40,872,646	80,433,647
実質収支額		25,547,831	40,872,646	80,433,647
前年度実質収支額		40,872,646	80,433,647	121,434,288
単年度収支額		△ 15,324,815	△ 39,561,001	△ 41,000,641
歳入 (抜粋)	国民健康保険料	257,984,569	245,701,029	259,523,795
	県支出金	1,054,711,637	1,008,348,267	979,479,950
	他会計繰入額	174,219,937	205,698,711	103,101,928
	財政調整基金繰入額	75,000,000	100,000,000	80,000,000
歳出 (抜粋)	保険給付費	999,762,281	938,195,814	907,895,153
	国民健康保険事業納付金	391,194,688	449,171,703	420,741,042

国保財政については、歳入の約1/6を占める国民健康保険料は257,984,569円で対前年度比5%増となっている。その保険料の現年度収納率は96.9%（前年度96.3%）となった。

また、歳出の94%を占める保険給付費及び事業納付金は、対前年度比0.3%増となった。

財政調整基金を活用し保険料の急激な引き上げを緩和しており、年度末基金残高は128,602,689円となった。歳入歳出差引額は25,547,831円となり、基金への決算剰余金積立13,000,000円を差し引いた額12,547,831円を翌年度へ繰り越した。

平成30年度から財政主体が三重県となり、町は、資格管理、保険料の賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事業を引き続き行っている。今後、保険料の県統一化に向けて、賦課方式変更のための段階的な措置の検討が課題である。

(3) 歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調 定比率
1. 国民健康保険料	254,655,000	285,231,959	257,984,569	4,611,129	22,636,261	90.4
現年度分	246,951,000	257,203,900	249,179,669	0	8,024,231	96.9
滞納繰越分	7,704,000	28,028,059	8,804,900	4,611,129	14,612,030	31.4
2. 使用料及手数料	2,000	0	0	0	0	—
2. 国庫支出金	2,459,000	2,459,000	2,459,000	0	0	100.0
3. 県支出金	1,052,606,000	1,054,711,637	1,054,711,637	0	0	100.0
4. 財産収入	65,000	64,916	64,916	0	0	100.0
5. 繰入金	174,813,000	174,219,937	174,219,937	0	0	100.0
6. 繰越金	19,872,000	19,872,646	19,872,646	0	0	100.0
7. 諸収入	2,341,000	2,505,679	2,505,679	0	0	100.0
歳入合計	1,506,813,000	1,539,065,774	1,511,818,384	4,611,129	22,636,261	98.2

当年度の保険料率は、新型コロナウイルス感染症対策の影響を考慮し、基金を活用して所得割合率、資産割合率、均等割額、平等割額とも前年度と同率とした。また、法改正に伴い、医療給付費分の限度額を20,000円増額、介護納付金分の限度額を10,000円増額した。

保険料収入済額257,984,569円の内、現年度分の徴収率は96.9%で、前年度(96.3%)より0.6ポイント上回り、県目標値(96.04%)を達成している。また、滞納繰越分の徴収率は31.4%(前年度23.4%)となり、保険料調定額全体の7.9%が未収となった。

当年度末における収入未済額は22,636,261円となり、前年度28,190,459円に比べて5,554,198円、19.7%の減少となったが、その内、4,611,129円は不納欠損処分によるものである。

不納欠損処分は、事務手続き上止むを得ない措置であるが、行政の公平性を担保し、住民への説明責任を果たすためにも、処分理由を明確にして適性な処理を行う必要がある。

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	58,791,000	57,896,987	894,013	98.5	3.9
2. 保険給付費	1,000,773,000	999,762,281	1,010,719	99.9	67.3
3. 国民健康保険事業 納付金	391,196,000	391,194,688	1,312	100.0	26.3
(1) 医療給付費分	260,065,000	260,064,725	275	100.0	17.5
(2) 後期高齢者支援 金等分	96,416,000	96,415,765	235	100.0	6.5
(3) 介護納付金分	34,715,000	34,714,198	802	100.0	2.3
4. 保健事業費	28,342,000	26,774,528	1,567,472	94.5	1.8
5. 基金積立金	65,000	64,916	84	99.9	0.0
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 諸支出金	10,703,000	10,577,153	125,847	98.8	0.7
8. 予備費	16,942,000	0	16,942,000	0.0	0.0
歳出合計	1,506,813,000	1,486,270,553	20,542,447	98.6	100.0

歳出は予算現額1,506,813,000円に対して支出済額は1,486,270,553円で、執行率は98.6%である。不用額は20,542,447円で、その主なものは保険給付費1,010,719円、保健事業費1,567,472円と予備費16,942,000円である。

今年度の県への納付金は391,194,688円で、前年度（449,171,703円）と比較すると57,977,015円、12.9%減少した。

保険給付費は999,762,281円で、前年度（938,195,814円）と比較すると6.6%増加しており、今年度は被保険者数も増加したが、1人当たりの保険給付費は増加傾向にある。県が財政運営の主体となる中、引き続き、保健事業に力を入れ、町民の健康保持に努めることが重要である。

3. 玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和2年度玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の状況は、歳入総額1,543,248円、歳出総額28,122,436円で、歳入歳出差引額は△26,579,188円となっており、不足額は地方自治法施行令第166条の2の規定により、翌年度の歳入繰上充用金により補填している。今年度の償還対象者は11名（14件）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 県支出金	59,000	59,000	59,000	0	100.0	3.8
2. 繰入金	299,000	276,049	276,049	0	100.0	17.9
3. 諸収入	27,805,000	36,807,344	1,208,199	35,599,145	3.3	78.3
歳入合計	28,163,000	37,142,393	1,543,248	35,599,145	4.2	100.0

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 償還管理事業費	335,000	323,839	11,161	96.7	1.1
2. 公債費	576,000	562,494	13,506	97.7	2.0
3. 諸支出金	672,000	656,915	15,085	97.8	2.4
4. 前年度繰上充用金	26,580,000	26,579,188	812	100.0	94.5
歳出合計	28,163,000	28,122,436	40,564	99.9	100.0

歳入における諸収入（貸付金元利収入）は、収入未済額が35,599,145円（R元年度36,074,444円）で、昨年と比較すると、475,299円減少している。

滞納者は現在11名で、うち7名については納付をしているが、残り4名は、返済意志の欠如、死亡、住所不明など納付困難な状況である。引き続いて、弁済の督促、催促を密に行い未収金の解消に努められたい。

令和3年度末に長期償還金の返済の終了を迎えるため、3年度末をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、一般会計へ繰出するための経理措置については、不納欠損処分も含め、県や他市町の状況も勘案し、慎重に検討されたい。

4. 玉城町山村振興事業特別会計

令和2年度玉城町山村振興事業特別会計決算の状況は、歳入総額48,071,530円、歳出総額47,957,205円で、歳入歳出差引額114,325円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入調定 比 率	構 成 比
1. 使用料及び手数料	11,450,000	10,663,000	10,663,000	100.0	22.2
2. 繰越金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	2.1
3. 諸収入	1,930,000	1,944,523	1,944,523	100.0	4.0
4. 財産収入	1,000	807	807	100.0	0.0
5. 繰入金	38,774,000	34,463,200	34,463,200	100.0	71.7
歳入合計	53,155,000	48,071,530	48,071,530	100.0	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 管理運営費	52,655,000	47,957,205	4,697,795	91.1	100.0
2. 予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	53,155,000	47,957,205	5,197,795	90.2	100.0

事業実績については、入浴利用者延人数は31,088人（営業日258日：日平均120人）で、前年度（延人数57,761人：営業日285日：日平均202人）と比較すると46.2%の減少となった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月、5月の閉館をはじめ、その後なかなか客足が戻らなかったことが要因である。

歳入については、この事業の主となる使用料は10,663,000円（昨年度19,942,550円）となり昨年度より46.5%減少している。

歳出については、管理運営費47,957,205円で主な内訳は施設管理費等の委託料14,509,018円、工事請負費8,154,300円、光熱水費、燃料費等の需用費16,931,351円である。

当該施設は開設後20年以上が経過し、近隣に同類施設もオープンしたことから、誘客に苦慮している。新規利用者の開拓課題や利用者の固定化をマイナス材料と考える向きもあるが町民が常時温泉を利用することで、医療費や介護費用の軽減に繋がっていると考えられる。

今後、誘客策の一つとして、キャンプ場の取組み、周遊ハイキング（的山―国東山―アスピア玉城―的山）等の検討なども考えられる。

新型コロナウイルス感染症の発生も想定し、特に施設管理には十分に配慮され、ふるさと味工房アグリとの相乗効果も併せ、魅力ある施設として、事業の積極経営を望むものである。

5. 玉城町農業集落排水事業特別会計

令和2年度玉城町農業集落排水事業特別会計決算の状況は、歳入総額73,909,243円、歳出総額73,134,479円で、歳入歳出差引額774,764円が翌年度繰越額(実質収支額)となった。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 分担金及び負担金	202,000	1,402,777	152,777	1,250,000	10.9	0.2
2. 使用料及び手数料	11,861,000	11,982,827	11,947,119	35,708	99.7	16.2
3. 財産収入	49,000	49,983	49,983	0	100.0	0.1
4. 繰入金	60,186,000	56,414,059	56,414,059	0	100.0	76.4
5. 諸収入	0	0	0	0	—	—
6. 繰越金	845,000	845,305	845,305	0	100.0	1.1
7. 町債	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	100.0	6.0
歳入合計	77,643,000	75,194,951	73,909,243	1,285,708	98.3	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 農業集落排水事業費	32,877,000	29,369,593	3,507,407	89.3	40.2
2. 公債費	43,766,000	43,764,886	1,114	100.0	59.8
3. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	77,643,000	73,134,479	4,508,521	94.2	100.0

歳入の主なものは、使用料収入11,947,119円、一般会計繰入金53,776,474円、基金繰入金2,637,585円、受益者分担金152,777円である。歳出の主なものは、公営企業会計移行業務委託料4,532,000円、修繕費や高熱水費など維持管理として23,292,194円、償還金元金及び利子43,764,886円である。

(接続状況)

地区名	令和2年度 (R3.3.31現在)			令和元年度 (R2.3.31現在)		
	全体戸数	接続戸数	接続率 (%)	全体戸数	接続戸数	接続率 (%)
宮古地区	107	107	100.0%	107	107	100.0%
岩出・中角地区	160	144	90.0%	160	142	88.8%
三郷・昼田地区	161	151	93.8%	161	150	93.2%

当事業は、一部を除く下外城田地域において、平成9年度から順次整備が図られた。接続状況は上表のとおりである。全体402戸の接続となった。

各処理場及び管路等施設について、古いものでは供用開始後18年以上が経過しており経年劣化等老朽化が進行している。最適整備構想に基づき、実使用年数が経過した機器類について修繕等を実施している。

本事業は令和5年度期限の公営企業会計移行が令和2年から始まっており、資産台帳の整理等が不可欠となってくる。効率的な維持管理や施設整備を行うために必要な財源の確保の取組みに努力し、健全経営を図られたい。

6. 玉城町介護保険特別会計

令和2年度玉城町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,406,487,623円、歳出総額1,382,783,417円で、歳入歳出差引額23,704,206円が翌年度繰越額(実質収支額)となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 保険料	325,039,000	315,552,728	312,625,015	1,026,620	1,901,093	99.1	22.2
2. 国庫支出金	319,354,000	315,911,371	315,911,371	0	0	100.0	22.5
3. 支払基金交付金	355,399,000	347,028,296	347,028,296	0	0	100.0	24.7
4. 県支出金	198,135,000	199,767,312	199,767,312	0	0	100.0	14.2
5. 財産収入	106,000	106,990	106,990	0	0	100.0	0.0
6. 繰入金	226,536,000	213,046,096	213,046,096	0	0	100.0	15.1
7. 繰越金	17,904,000	17,904,856	17,904,856	0	0	100.0	1.3
8. 諸収入	61,000	97,687	97,687	0	0	100.0	0.0
歳入合計	1,442,534,000	1,409,415,336	1,406,487,623	1,026,620	1,901,093	99.8	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	36,792,000	35,385,264	1,406,736	96.2	2.6
2. 保険給付費	1,287,334,000	1,276,620,496	10,713,504	99.2	92.3
3. 地域支援事業費	66,555,000	61,474,080	5,080,920	92.4	4.4
4. 基金積立金	107,000	106,990	10	100.0	0.0
5. 諸支出金	9,244,000	9,196,587	47,413	99.5	0.7
6. 予備費	42,502,000	0	42,502,000	0.0	0.0
歳出合計	1,442,534,000	1,382,783,417	59,750,583	95.9	100.0

歳入については、予算現額1,442,534,000円に対し、歳入総額1,406,487,623円で36,046,337円の収入不足となった。その中で、現年度分保険料の収納率は99.8%（前年度99.6%）で、滞納繰越分のうち1,026,620円の不能欠損処分を行い、収入未済額は全体で1,901,093円となった。

歳出総額は、予算現額1,442,534,000円に対し1,382,783,417円で、59,750,583円が不用額となっている。

介護サービス給付費の実績は1,276,620,496円（前年度1,224,297,731円）で、計画値1,390,501,104円と比較し91.81%となったが、前年度実績92.84%と比較すると1.03%減少した。高齢化の進行により今後も介護給付費の増加が予想される。

地域ケア会議などで新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげるための協議が重ねられている。今後も地域のニーズに応じたサービスを行うための支援体制を整えていくことが重要であり、地域支援事業の更なる充実を望むものである。

7. 玉城町後期高齢者医療特別会計

令和2年度玉城町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額327,795,631円、歳出総額325,206,810円で、歳入歳出差引額2,588,821円が翌年度繰越額(実質収支額)となっている。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	129,132,000	130,931,475	130,252,562	125,866	553,047	99.5	39.7
2. 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	—	0.0
3. 繰入金	194,700,000	194,394,118	194,394,118	0	0	100.0	59.3
4. 諸収入	150,000	436,214	436,214	0	0	100.0	0.1
5. 繰越金	2,712,000	2,712,737	2,712,737	0	0	100.0	0.8
歳入合計	326,696,000	328,474,544	327,795,631	125,866	553,047	99.8	100.0

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	4,123,000	3,815,540	307,460	92.5	1.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	322,126,000	321,244,638	881,362	99.7	98.8
3. 諸支出金	147,000	146,632	368	99.7	0.0
4. 予備費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
歳出合計	326,696,000	325,206,810	1,489,190	99.5	100.0

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金194,394,118円、後期高齢者医療保険料130,252,562円が主なものである。年度末被保険者数は2,138人（前年度末2,146人）、保険料の収納状況は、現年度普通徴収分の収納率99.38%（前年度98.90%）となった。

歳出総額は325,206,810円となり、そのほとんどが、後期高齢者医療広域連合への納付金として、321,244,638円の支出となっている。歳出の執行率は99.5%であり、1,489,190円が不用額となっている。

医療費の削減のため、適切な健康づくりや疾病予防対策に一層力を入れる必要がある。

8. 財政構造の状況

普通会計を基準として財政分析を行うにあたり、財政基盤の強弱、財政構造の弾力性、健全性等を把握する方法として通常用いられている財政指標は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは当町の場合、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、山村振興事業特別会計から一般会計に含まれる介護サービス事業分及び会計間の重複分を控除した会計のことである。

普通会計に含まれる決算額表 第1表

(単位：千円)

区 分		予算現計	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		8,409,914	8,380,456	8,132,957
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	28,163	1,543	28,122
	山村振興事業	53,155	48,072	47,957
	計	81,318	49,615	76,079
重複分控除		63,740	63,740	63,740
合 計		8,491,232	8,366,331	8,145,296

(別表1参照)

(1) 自主財源と依存財源

歳入の構成を自主財源と依存財源に分類することは、財政運営上、自主的に確保出来る収入の大きさ(自主財源)がどれくらいあるかを示すもので、行政活動の安全性を計る1つのバロメーターとみなされている。

今年度の自主財源の比率は31.7%(前年度48.0%)で、この割合は前年度に比べ16.3ポイント減少している。

(別表2参照)

(2) 経常的経費と投資的経費

この分類は行政活動を行うために、人件費などのように毎年固定的に必要な経費と建設事業費などの投資的な経費に分類するもので、その比率は財政構造の健全性を判断する場合の基本である。経常的経費のうち義務的経費についてみると、人件費が前年度比20.8%増、扶助費で3.5%増、公債費では0.2%増加し、義務的経費全体では9.9%増加している。これに補助費等、物件費などを含めた投資的経費以外で見ると前年度に比べ39.5%増加した結果となっている。今後、経常的経費の削減に努められたい。

また、投資的経費については、本年度は、防災行政無線デジタル化更新工事のほか、伊勢消防署玉城出張所建設工事着手、外城田川準用河川災害防止対策工事などを実施した結果、対前年度比率25.8%の増加となった。

(別表3参照)

(3) 財政運営の指標

① 財政力指数

(単位：千円)

区分\年度	令和2年度	令和元(2019)年度	平成30年度
基準財政需要額	3,601,470	3,326,144	3,207,128
基準財政収入額	2,086,875	2,089,590	1,932,586
財政力指数	0.603	0.601	0.605

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均を財政力指数といい、財政需要に対する自主的適正力を表すものである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を越えると、普通交付税の不交付団体となる。当年度の指数は0.603で、前年度を0.002ポイント上廻った。因みに、令和2年度の県内町の平均は0.529となっている。

② 経常収支比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和2年度	令和元(2019)年度	平成30年度
経常一般財源 (臨財債含む)	4,290,662	4,037,738	4,151,955
経常経費充当一般財源	3,177,975	3,008,390	3,043,561
経常収支比率 (臨財債含む)	74.1	74.5	73.3

「経常的な支出は、経常的な収入をもって充てる」ということから、歳入のうちの経常一般財源が、歳出の経常的経費に充当された割合を示す数値であり、財政構造の弾力性を表すもので、低いほど弾力性がある。一般的には70%~80%の間が望ましいとされているが、当年度の比率は74.1%で、前年度より0.4ポイント低くなった。なお、数値は臨時財政対策債等を含む数値であり、それを含まない数値は76.6%となる。

(因みに、令和元年度の県内平均値(臨財債含む)は89.3%であった。)

③ 将来の財政負担

将来の財政運営に及ぼす影響を知るためにも、公債費比率の把握は極めて重要であり、この比率が今後どのように推移するか、その動きを推測し、これが増加しないよう長期財政計画を立て、慎重な執行を望みたい。又、この比率の算定に際しては、債務負担行為に基づく負担額も併せて考慮することが肝要である。

ア 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分\年 度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
地方債の元利償還金（Ａ）	408,659	407,649	412,926
準元利償還金（Ｂ）	389,846	412,145	417,862
特定財源（Ｃ）	6,394	5,215	5,842
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（Ｄ）	560,824	557,548	572,412
標準財政規模（Ｅ）	4,389,865	4,080,240	3,999,165
単年度公債費比率（Ａ＋Ｂ）－（Ｃ＋Ｄ）／（Ｅ－Ｄ）（％）	6.0	7.3	7.4
実質公債費比率（３ヶ年の平均）（％）	6.9	7.5	7.7

地方自治体の収入に対する実質的な公債費（地方債の元利償還金）の比率である。算式は分子を地方債の元利償還金（公債費）とし、分母を標準財政規模として求める。【（Ａ＋Ｂ）－（Ｃ＋Ｄ）／（Ｅ－Ｄ）】通常３年間の平均値を使用し、18%以上だと地方債の発行に際し許可が必要となる。

当町は健全化基準内であり、当年度の比率は6.9%となり、前年度より0.6ポイント下がりより良好となった。（因みに令和元年度の県内平均は、5.8%である。）

イ 地方債の状況

(単位：千円)

令和元年度末 借入残高	令和２年度 借入額	令和２年度償還額		令和２年度末 借入残高
		元 金	利 子	
A	B	C		A+B-C
5,143,723	579,400	387,626	21,033	5,335,497

地方債の令和２年度末残高は5,335,497千円で、前年度末残高に比して191,774千円増加している。当年度の起債額は579,400千円で前年度の発行額(393,500千円)より185,900千円の増額となった。

(別表４参照)

ウ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

令和２年度末現在 次年度以降の支出予定額	令和元年度末現在 次年度以降の支出予定額	比較増減額
7,647	3,029	4,618

当町の場合、債務負担行為はそのほとんどが地方債に準ずるものであり、令和２年度末現在における次年度以降の支出予定額は7,647千円であり、前年度(3,029千円)より4,618千円増加した。

以上が各会計の決算審査の概要である。

最後に、地方公共団体を取り巻く環境は依然として厳しい財政事情が予想されることから、今後の財政運営にあっては自主財源の確保は勿論のこと、経常収支比率や実質公債費比率の改善など財政健全化に向けた一層の努力を期待するものである。

別 表

- 1 普通会計に含まれる決算額表
- 2 年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）
- 3 年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）
- 4 町債の現在高調べ（普通会計）

別表 1

普通会計に含まれる決算額表

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)	決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)
一 般 会 計		8,380,456	29,001	8,351,455	8,132,957	2,422	8,130,535
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,543	276	1,267	28,122	26,855	1,267
	山村振興事業	48,072	34,463	13,609	47,957	34,463	13,494
	計	49,615	34,739	14,876	76,079	61,318	14,761
合 計		8,430,071	63,740	8,366,331	8,209,036	63,740	8,145,296

控除分 (B) 内訳

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		29,001	2,422
内訳	介護サービス事業分	2,422	2,422
	住新前年度繰上充用調整分	26,579	0

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
住宅新築資金等貸付事業会計		276	26,855
内訳	一般会計繰入金	276	276
	前年度繰上充用分	0	26,579

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
山村振興事業特別会計		34,463	34,463
内訳	一般会計繰入金	34,463	34,463

別表 2

年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）

（単位：％）

歳 入				歳 出			
年度 款別	構成比			年度 款別	構成比		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
町 税	25.4	34.8	34.0	議 会 費	0.9	1.2	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	0.1	0.2	0.1	総 務 費	29.0	13.5	10.9
使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	2.4	2.4	民 生 費	25.8	36.2	33.4
財 産 収 入	0.0	0.1	0.0	衛 生 費	7.3	8.5	9.0
寄 附 金	1.4	1.4	1.6	労 働 費	0.3	0.4	0.4
繰 入 金	1.5	4.3	1.6	農 林 水 産 費	5.0	5.7	6.5
繰 越 金	1.3	3.2	6.7	商 工 費	2.2	1.4	1.5
諸 収 入	1.1	1.7	2.5	土 木 費	9.3	11.3	12.3
小 計 （自主財源）	31.7	48.0	48.9	消 防 費	6.1	4.3	4.2
地方譲与税・利子割・ 配当割・株式等譲与・ 法人事業税・地方消費 税・ゴルフ場利用 税・自動車税環境性 能・地方特例交付金	6.1	8.1	6.8	教 育 費	9.0	9.3	8.6
				公 債 費	5.0	6.9	6.8
				諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	19.4	21.5	21.6	災 害 復 旧 費	0.1	1.3	5.2
交通安全対策特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0				
国 庫 支 出 金	30.7	8.9	9.0				
県 支 出 金	5.1	7.0	6.6				
町 債	6.9	6.5	7.0				
小 計 （依存財源）	68.3	52.0	51.1				
合 計	100.0	100.0	100.0	合 計	100.0	100.0	100.0

別表 3

年度別性質別歳出決算額構成比調べ (普通会計)

(単位: %)

区 分		令和2年度		平成元年度		平成30年度	
		構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費		28.9	9.9	36.3	2.9	34.3	3.8
内 訳	人 件 費	13.0	20.8	14.8	1.0	14.3	4.6
	扶 助 費	10.9	3.5	14.5	7.2	13.2	6.6
	公 債 費	5.0	0.2	6.9	△ 1.3	6.8	△ 2.6
補助費等		34.9	143.0	19.9	△ 10.4	21.5	11.2
物 件 費		17.2	8.7	21.9	8.1	19.7	△ 2.2
繰 出 金		6.9	4.5	9.1	1.2	8.7	△ 1.2
そ の 他		4.1	41.9	4.0	11.9	3.5	22.9
小計(投資的経費以外)		92.0	39.5	91.2	1.0	87.7	4.2
普通建設事業費		7.9	44.6	7.5	2.7	7.1	△ 21.2
内 訳	補助事業費	3.6	79.0	2.8	△ 15.3	3.2	△ 35.7
	単独事業費	4.3	24.3	4.8	17.5	3.9	△ 3.4
災害復旧事業費		0.1	△ 85.8	1.27	△ 76.1	5.160	267.0
小計(投資的経費)		8.0	25.8	8.8	△ 30.4	12.3	17.5
歳 出 合 計		100.0	38.3	100.0	△ 2.9	100.0	5.7

別表 4

町債の現在高調べ（普通会計）

（単位：千円）

区 分		令和元年度末 現在高（A）	令和2年度増減		(D) 令和2年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			借入金（B）	償還額（C）	
一般会計内訳	普 通 債	5,062,755	579,400	(406,357) 385,372	5,256,783
	災害復旧債	79,901	0	(1,751) 1,728	78,173
	小 計	5,142,656	579,400	(408,108) 387,100	5,334,956
特別会計内訳	住宅新築資金等 貸付事業債	1,067	0	(551) 526	541
合 計		5,143,723	579,400	(408,659) 387,626	5,335,497

（ ）は元利合計